

視 察 報 告 書

報告者氏名：ねぎしかずこ

委員会名：民生常任委員会

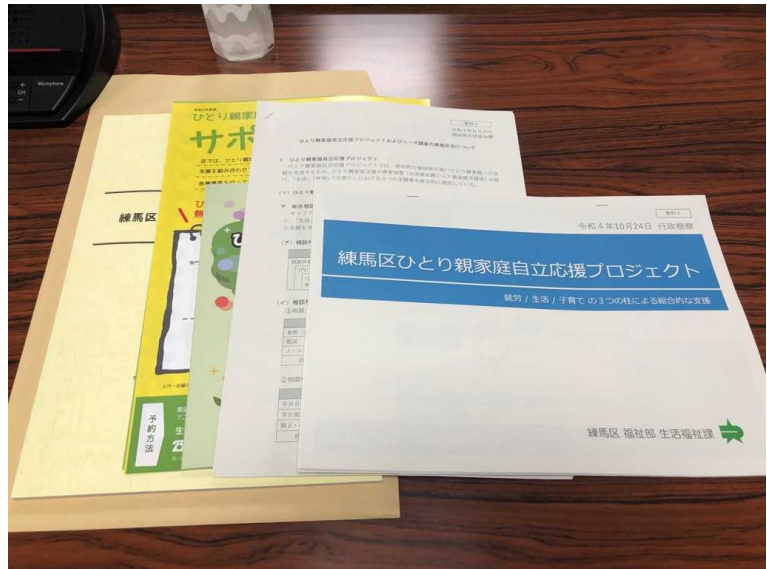
期 間：令和4年10月24日（月）～26日（水）

視察都市等及び視察項目：

- ① 練馬区：ひとり親家庭自立応援プロジェクトについて
- ② 愛媛県：農福連携推進について
- ③ 豊中市社会福祉協議会：コミュニティソーシャルワーカーについて

所 感 等：

- ① 練馬区：ひとり親家庭自立応援プロジェクトについて



練馬区では、2016年にひとり親家庭のニーズ調査を行って、2017年からこのプロジェクトを開始し、ひとり親家庭への支援策を充実してこられた。2022年度には、プロジェクトの予算規模は1億5千万円ほどになっている。

このプロジェクトは、就労・生活・子育てという3つの柱による総合的な支援を行っているが、うち、就労支援には、1億円もの予算が充てられている。

なかでも、資格取得のための高等職業訓練促進給付金という施策を行っているのが目を引く。というのも、国の7万円の基準額に練馬区の独自加算をプラスして月14万円という額をこの資格取得のための就学期間中の生活費として支給しているからだ。

ちなみに、14万円の内訳は、

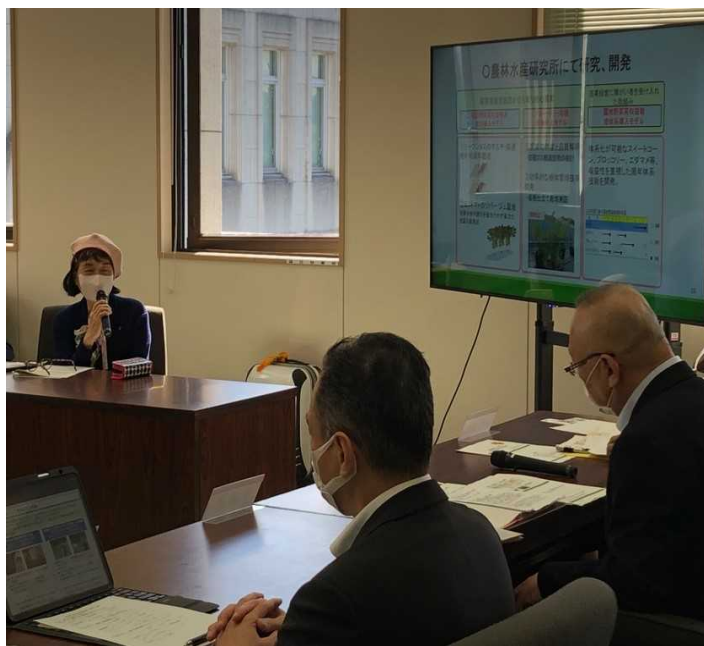
- ・対象者が非課税の場合は 国基準10万円+区加算4万円
 - ・対象者が課税の場合は国基準7万5000円+区加算6万9500円
- とのことだった。

さらに、この施策をもっと使い勝手のよいものに、と、2021年8月には、対象資格の拡充（看護師などの15種から60種以上に）および修学期間の要件緩和（1年以上から6か月以上に短縮）を実施したため、申請件数が増加している。

ひとり親家庭自立応援プロジェクトは、先に述べたように、2016年の調査から出発しているが、2022年度にはコロナ禍の影響をさぐろうとさらに調査を行った。

このように、ひとり親の実態に寄り添って、新しい課題を見つけては施策をより良いものにしていく姿勢、これを練馬区から、大いに学ばせていただいた。

② 愛媛県：農福連携推進について



愛媛県では、2016年度より、農福連携の取り組みを行ってこられた。

そして、これまでの知見に基づき、2022年3月には、「農福連携推進マニュアル」を編成された。

この中には、「農作業の実例」として、様々な収穫物の作業の手順が、写真入りで、きめ細かく例示してある。

ブロッコリーの収穫作業においても、手順ごとに指導員の支援方法が示されており、これから農福連携をやりとうとする人たちへの、良いお手本となっている。

農作業の実例 ①		
作業名	ブロッコリーの収穫作業	
作業時期 作業環境	11月～2月 野外作業(トイレなし)	
	作業手順	指導員の注意点
①	 真上から見て頂花蕾の大きさを確認する。にぎりこぶしより大きいブロッコリーを選ぶ。	
②	 葉を取り除く。	両手を広げたまま、真下に下ろすと葉を取り除きやすい。
③	 包丁で茎を根本から切る。	ゆっくりと
④	 包丁の長さ(刃渡り)を基準にして茎を切る。かごにブロッコリーを入れる。	手の甲を上にして茎を持つ。頂花蕾をさわらないようにする。
服装・道具	持参するもの：帽子、手袋、長靴 収穫かごや包丁は依頼主が用意する。	
作業実績等	刃物を扱うので最初は心配していたが、しっかり指示を聞き丁寧に作業してもらえた。	

横須賀でも、農業者と障がい者が連携する取り組みが始まっているものの、まだまだ部分的、限定的と思われる。

愛媛県でも、

- ・年間を通して定期的に農作業が行える環境が必要（繁忙期のみしか雇用がない）
- ・農業者が求める作業と障がい者が行える作業の認識のズレがある
- ・トイレや作業スペースの整備が必要
- ・B型施設における工賃の引き上げが必要

など、環境整備や意識啓発が、今後の農福連携の課題として挙げられていた。

愛媛県の以上のような課題抽出をはじめ、「農福連携推進マニュアル」など、是非、参考にしてはいかがだろうか。

③ 豊中市社会福祉協議会：コミュニティソーシャルワーカーについて



豊中市は、大阪都市圏衛星都市・ベッドタウンとして、今では399790人(2022年10月1日現在)と、横須賀市より人口が多い都市だ。

いっぽうで、自治会の加入率は37,5%(2022年4.1)と横須賀市と比べても低い状況だ。

そんな中、コミュニティソーシャルワーカー事業が立ち上がり、活躍していた。

コミュニティソーシャルワーカー(以下CSWと略)は、大阪府の地域福祉支援計画に基づき、地域でのセーフティネットの体制づくりなど地域福祉推進の新たな担い手として豊中市社会福祉協議会に配置され、生活圏域ごとに活躍していた。

生活困窮者自立支援法で始まった「断らない福祉」を实践、「できる・できない、のジャッジのワーカーではいけない」という姿勢、そして、本人の生活から支援を組み立て、ないものは作る、という気概は、大いに学ばせていただいた。

持ち込まれた相談、すなわち、個別事例から町の課題を把握し、福祉ゴミ処理プロジェクトや徘徊SOSメールプロジェクトなど新たな協働や仕組みで解決の取り組みを展開するのだ。

また地域では、現役時代に建築士だったり、電気工事に従事していた人など多彩な技能を持った人たちがおり、CSWが、その方たちと共に「福祉便利屋事業」を立ち上げ、有料ではあるが格安の料金で簡単な修繕をするなど、地域住民同士での支え合いをしていた。

この開発力は学校や保育園との連携にも生かされている。



「教職員のための福祉との連携ガイド」は、学校と福祉の連携プロジェクト委員会（事務局：豊中市社会福祉協議会）が作成したものだ。

地域に、あらゆる面からの連携のセーフティネットを張り巡らせようとする CSW の働きに、大いなる触発を受けた。